

たからづかし じょうれいだい ごう
宝塚市条例第38号

たからづかし しょうがいしゃ さべつ かいしょう かん じょうれい
宝塚市障害者差別解消に関する条例

もくじ
目次

ぜんぶん
前文

だい しょう そうそく だい じょう だい じょう
第1章 総則（第1条—第6条）

だい しょう しょうがい りゆう さべつ かいしょう しきく
第2章 障害を理由とする差別を解消するための施策

だい せつ ふきゅうけいほつ だい じょう だい じょう
第1節 普及啓発（第7条・第8条）

だい せつ しょうがい りゆう さべつ かいしょう てつづき だい じょう だい じょう
第2節 障害を理由とする差別の解消のための手続（第9条—第13条）

だい せつ たからづかし しょうがい りゆう さべつ かいしょう かん ちょうせいいいんかい だい じょう
第3節 宝塚市障害を理由とする差別の解消に関する調整委員会（第14条）

だい しょう たからづかし しょうがいしゃ さべつ かいしょう しえん ちいききょうぎかい だい じょう
第3章 宝塚市障害者差別解消支援地域協議会（第15条）

だい しょう ざつそく だい じょう だい じょう
第4章 雑則（第16条・第17条）

だい しょう ぼつそく だい じょう
第5章 罰則（第18条）

ふそく
附則

すべ しみん しょうがい うむ きほんてきじんけん きょうゆう こじん
全ての市民は、障害の有無にかかわらず、基本的人権を享有するかけがえのない個人
としての尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活が保障される権利を有しています。

たからづかし へいせい ねん たからづか せんげん ぜんこく さきが しんたい
宝塚市は、平成11年に「シンシアのまち宝塚」を宣言し、全国に先駆けて、身体
しょうがいしゃほじょけんしえんじぎょう と く ひと
障害者補助犬支援事業に取り組むなど、人にやさしいまちづくりを推進してきました。

しかしながら、ほいく きょういく しゅうろう いりょう いどう せいかつかんきょう じょうほう ぼうさい さまざま
場面で障害のある人への差別が依然として存在しています。

ここに、たからづかし すべ しみん しょうがい りゆう さべつ かいしょう と く
宝塚市は、全ての市民が障害を理由とする差別の解消に取り組むことによ
り、しょうがい ひと ひと とも す たからづか じつげん
障害のある人もない人も共に住みよいまち宝塚を実現するため、この条例を制定
します。

だい しょう そうそく
第1章 総則

もくてき
(目的)

だい じょう じょうれい しょうがい りゆう さべつ かいしょう かん きほんりねん さだ し
第1条 この条例は、障害を理由とする差別の解消に関して基本理念を定め、市、
しみんおよ じ ぎょうしゃ せきむ あき しょうがい りゆう さべつ かいしょう
市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、障害を理由とする差別を解消する
ための施策を定めることにより、しょうがい りゆう さべつ かいしょう すいしん
障害がある者の人権を尊重し、障害の有無にかかわらず、すみよい地域社会を実現
することを目的とする。

ていぎ
(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 障害者 身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、難治性疾患その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であつて、障害及び社会的障壁により、継続的又は断続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。
- (2) 社会的障壁 障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。
- (3) 障害を理由とする差別 障害を理由とする不当な差別的取扱いを行うこと又は合理的配慮の提供をしないことをいう。
- (4) 障害を理由とする不当な差別的取扱い 客観的にやむを得ないと認められる特別な事情なく、障害又は障害に関連する事由により障害者を区別し、排除し、又は制限すること、障害者に条件をつけることその他の不利益な取扱いをいう。
- (5) 合理的配慮の提供 障害者が現に日常生活又は社会生活において、社会的障壁の除去を必要とすることが認識される場合において、当該障害者が障害者でない者と同等の権利を行使するため、その実施が相当と認められる範囲を超えた過重な負担を課すこととなるものを除き、必要かつ適切な変更、調整等を行うことをいう。
- (6) 行政機関等 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号。以下「障害者差別解消法」という。）第2条第3号に規定する行政機関等をいう。
- (7) 事業者 市内において商業その他の事業を行う者（行政機関等を除く。）をいう。
- (8) 市民 市内に居住し、通勤し、又は通学する者をいう。

（基本理念）

第3条 障害を理由とする差別の解消は、全ての障害者が障害者でない者と等しく、基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有することを前提としつつ、次に掲げる事項を旨として図られなければならない。

- (1) 全ての障害者は、社会を構成する一員として経済、文化その他あらゆる分野の

かつどう さんか きかい かくほ
活動に参加する機会が確保されること。

- (2) すべ しょうがいしゃ だれ せいかつ せんたく きかい かくほ
全ての障害者は、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、
ちいきしゃかい たひとひと きょうせい さまた
地域社会において他の人々との共生を妨げられないこと。
- (3) すべ しょうがいしゃ げんご た いしそつう しゅだん せんたく きかい
全ての障害者は、言語その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が
かくほ じょうほう しゅとくまた りよう しゅだん せんたく きかい
確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会が
かくだい ひつよう
拡大される必要があること。
- (4) しょうがい りゆう さべつ おお しょうがいおよ しょうがいしゃ たい ごかい へんけん た
障害を理由とする差別の多くが、障害及び障害者に対する誤解、偏見その他
りかい ふそく しょう ふ すべ しみん しょうがいおよ しょうがいしゃ
の理解の不足から生じていることを踏まえ、全ての市民が障害及び障害者に
たい ちしきおよ りかい ふか ひつよう
対する知識及び理解を深める必要があること。
- (5) ごうりてきはいりよ ていきょう しょうがい とくせいなら しゃかいてきしょうへき じよきよ もと
合理的配慮の提供は、障害の特性並びに社会的障壁の除去が求められる
ぐたいてきばめんおよ じょうきょう おう こと たよう こべつせい たか
具体的場面及び状況に応じて異なり、多様かつ個別性の高いものであり、
しょうがいしゃ げん お じょうきょう ふ そうほう けんせつてきたいわ そうごりかい
障害者が現に置かれている状況を踏まえ、双方の建設的対話による相互理解を
つう だいたい そち せんたく ふく ごうりてき はんい じゅうなん おこな ひつよう
通じて、代替措置の選択も含め、合理的な範囲で、柔軟に行われる必要があるこ
と。
- (6) さべつ かいしょう とりくみ とうがいさべつ もの いっぽうてき ひなん
差別を解消するための取組は、当該差別をした者を一方的に非難するのではな
く、しょうがい うむ とも まな あ とも きょうりよく
く、障害の有無にかかわらず、共に学び合い、共に協力していくことを基本と
すること。

さべつ きんし (差別の禁止)

だい じょう なんびと しょうがい りゆう さべつ
第4条 何人も、障害を理由とする差別をしてはならない。

し せきむ (市の責務)

だい じょう し だい じょう きてい きほんてき りねん い か きほんりねん
第5条 市は、第3条に規定する基本的な理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、
しょうがい りゆう さべつ かいしょう しさく そうごうてき けいかくてき じっし
障害を理由とする差別を解消するための施策を総合的かつ計画的に実施するものとす
る。

しみんおよ じぎょうしゃ せきむ (市民及び事業者の責務)

だい じょう しみんおよ じぎょうしゃ きほんりねん しょうがいおよ しょうがいしゃ たい ちしきおよ
第6条 市民及び事業者は、基本理念にのっとり、障害及び障害者に対する知識及び
りかい ふか し じっし しょうがい りゆう さべつ かいしょう しさく
理解を深めるとともに、市が実施する障害を理由とする差別を解消するための施策に
きょうりよく つと
協力するよう努めなければならない。

だい しょう しょうがい りゆう さべつ かいしょう しさく 第2章 障害を理由とする差別を解消するための施策

だい せつ ふきゅうけいはつ 第1節 普及啓発

しみんおよ じぎょうしゃ けいはつ
(市民及び事業者への啓発)

第7条 市は、障害及び障害者に対する知識及び理解を深めることを市民及び事業者に求め、市民及び事業者が障害を理由とする差別を解消し、合理的配慮の提供を円滑に行うことができるよう、その普及啓発を行うものとする。

(職員研修)

第8条 市(地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第3章の規定の適用を受ける市の経営する企業を除く。)は、障害者差別解消法第10条に規定する職員対応要領を定め、その適切な実施に関する職員研修を行うものとする。

第2節 障害を理由とする差別の解消のための手続

(相談)

第9条 障害者、その家族又は支援者及び事業者は、市に対し、障害を理由とする差別に該当すると思われる事案について相談することができる。

2 市は、前項の規定による相談があったときは、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 相談を受けた事案に係る事実の確認及び調査を行うこと。
- (2) 必要な情報の提供を行うこと。
- (3) 関係者間の調整を行うこと。
- (4) 関係行政機関への連絡調整を行うこと。

3 市は、障害者の権利擁護のために必要な援助を行う事業所に対し、前項各号に掲げる業務の全部又は一部を委託することができる。この場合において、市は、当該受託事業所と共同して相談業務を行うものとする。

(助言又はあっせんの申立て)

第10条 障害者、その家族又は支援者は、障害を理由とする差別を受けたと思われる事案(行政機関等又は事業者が市内で行う事業におけるものに限り、以下「差別事案」という。)に関して、市長に対し、当該差別事案を解決するために必要な助言又はあっせんの申立てをすることができる。

2 前項の障害者の家族及び支援者は、申立てをすることが当該障害者の意に反することが明らかであると認められるときは、申立てをすることができない。

3 第1項の申立ては、前条第1項の規定による相談を経た後でなければ、これを行うことができない。ただし、正当な理由があるときは、この限りでない。

4 差別事案が次の各号のいずれかに該当するときは、第1項の申立てをすることができない。

- (1) 行政庁の行った処分^{ぎょうせいちょう おこな しよぶん とりけ また へんこう もと}の取消し又は変更を求めるものであるとき。
- (2) 申立て^{もうした}の原因となる事実^{げんいん}のあった日^{じじつ}（継続^ひする行為^{けいぞく}にあっては、その行為^{こうい}の終了^{しゅうりょう}した日^ひ）から3年^{ねん}を経過^{けいかに}しているものであるとき（その間^{かん}に申立て^{もうした}をしなかつたことにつき正当^{せいとう}な理由^{りゆう}があるときを除く^{のぞ}。）。

(調査^{ちょうさ})

第11条^{だい じゅう じちよう} 市長^{しちよう}は、前条^{ぜんじようだい}第1項^{こう}の申立て^{もうした}があつたときは、その申立て^{もうした}に係る^{かか}事実^{じじつ}について、必要^{ひつよう}な調査^{ちょうさ}を行うことができる。この場合^{ばあい}において、調査^{ちょうさ}の対象者^{たいしょうしや}は、正当^{せいとう}な理由^{りゆう}があるときを除き^{のぞ}、これに協力^{きょうりよく}しなければならない。

(助言^{じよげん}又はあつせん)

第12条^{だい じゅう じちよう} 市長^{しちよう}は、前条^{ぜんじよう}の調査^{ちょうさ}が終了^{しゅうりょう}したときは、第14条^{だい じゅうだい}第1項^{こう}に規定^{きてい}する宝塚市^{たからづか}障害^{しょうがい}を理由^{りゆう}とする差別^{さべつ}の解消^{かいしょう}に関する調整委員会^{かん ちょうせいいいんかい}（同項^{どうこう}を除き^{のぞ}、以下^{いか}「調整委員会^{ちょうせいいいんかい}」という。）に対して、当該^{たい}調査^{じよげん}の結果^{けつこ}を添えて^そ、助言^{じよげん}又はあつせんの手続^{てつづき}を開始^{かいし}するよう求めるものとする。

2 調整委員会^{ちょうせいいいんかい}は、前項^{ぜんこう}の規定^{きてい}による求め^{もと}があつたときは、次に掲げる場合^{つぎ かか}を除き^{のぞ}、助言^{じよげん}又はあつせんの手続^{てつづき}を開始^{かいし}するものとする。

- (1) 助言^{じよげん}又はあつせん^{ひつよう}の必要^{もと}がないと認めるとき。
- (2) 当該^{とうがい}差別^{さべつ}事案^{じあん}がその性質^{せいしつ}上^{じよげん}助言^{じよげん}又はあつせん^{てきとう}をするのに適当^{みと}でないとき。

3 調整委員会^{ちょうせいいいんかい}は、助言^{じよげん}又はあつせん^{ひつよう}のために必要^{もと}があると認めるときは、当該^{とうがい}差別^{さべつ}事案^{じあん}の関係者^{かんけいしや}に調整委員会^{ちょうせいいいんかい}への出席^{しゅつせき}を求め^{もと}、意見^{いけん}若しくは説明^{せつめい}を聴き^き、又は資料^{また しりょう}の提出^{ていしゅつ}を求め^{もと}ることができる。

4 調整委員会^{ちょうせいいいんかい}は、助言^{じよげん}又はあつせん^{てつづき}の手続^{かいし}の開始^ご後^ごにおいても、第2項^{だい じうかくごう}各号^{ごう}のいずれかに該当^{がいてう}することが明らか^{あき}になったときは、当該^{とうがいてつづき}手続^{ちゆうし}を中止^{ちゆうし}することができる。

5 調整委員会^{ちょうせいいいんかい}は、第1項^{だい じう}の規定^{きてい}による求め^{もと}により助言^{じよげん}又はあつせん^{おこな}を行ったときは、市長^{しちよう}に対して、その旨^{たい}を報告^{むね ほうこく}するものとする。

6 調整委員会^{ちょうせいいいんかい}は、第2項^{だい じうかくごう}各号^{ごう}のいずれかに該当^{がいてう}するとして、助言^{じよげん}又はあつせん^{おこな}を行わないときは、市長^{しちよう}に対して、その旨^{たい}を報告^{むね ほうこく}するものとする。

(勧告^{かんこく}及び公表^{こうひよう})

第13条^{だい じゅう じちよう} 調整委員会^{ちょうせいいいんかい}は、障害^{しょうがい}を理由^{りゆう}とする差別^{さべつ}をしたとされる者^{もの}が、正当^{せいとう}な理由^{りゆう}があるときを除き^{のぞ}、前条^{ぜんじよう}のあつせん^{じゆだく}を受諾^{また}せず、又はこれを受諾^{じゆだく}したにもかかわらずあ

つせんに従わないときは、当該障害を理由とする差別をしたとされる者に対して、必要な措置をとるよう勧告することを市長に求めることができる。

- 市長は、調整委員会から前項の規定による勧告を求められたときは、当該障害を理由とする差別をしたとされる者に必要な措置をとるよう勧告することができる。
- 市長は、前項の規定による勧告をしようとするときは、あらかじめ当該勧告を受ける者に対しその旨を通知し、かつ、その者に対し意見を述べる機会を与えなければならない。
- 市長は、第2項の規定による勧告を受けた者が、正当な理由なく当該勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。
- 市長は、前項の規定による公表をしようとするときは、あらかじめ当該公表に係る者に対しその旨を通知し、かつ、その者に対し意見を述べる機会を与えなければならない。

第3節 宝塚市障害を理由とする差別の解消に関する調整委員会 (調整委員会)

第14条 市は、差別事案に関する申立てに係る助言又はあつせんを行うため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づく市長の附属機関として宝塚市障害を理由とする差別の解消に関する調整委員会を設置する。

- 調整委員会は、委員7人以内をもって組織する。
- 委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。
- この条例に定めるもののほか、調整委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、執行機関の附属機関設置に関する条例（昭和41年条例第1号）の定めるところによる。

第3章 宝塚市障害者差別解消支援地域協議会

第15条 市は、障害者差別解消法第17条第1項の規定に基づき、宝塚市障害者差別解消支援地域協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

第4章 雑則

(施策の実施状況の確認及び評価)

第16条 市は、この条例に基づく施策の実施状況を確認し、及び評価した上で公表し、施策に反映するものとする。

2 市は、施策の実施状況の確認及び評価をするに当たっては、協議会において協議を行うものとする。

(委任)

第17条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、別に市長が定める。

第5章 罰則

第18条 第14条第3項に違反した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

附則

(施行期日)

1 この条例は、平成29年1月1日から施行する。ただし、第10条から第14条まで及び第18条並びに附則第4項の規定は、平成29年7月1日から施行する。

(検討)

2 市長は、この条例の施行後3年を目途として、この条例の施行の状況、社会情勢の推移等を勘案し、必要があると認めるときは、この条例の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

3 市長は、前項の規定による検討を加えるに当たっては、協議会において協議を行うものとする。

(執行機関の附属機関設置に関する条例の一部改正)

4 執行機関の附属機関設置に関する条例(昭和41年条例第1号)の一部を次のように改正する。

第1条の表市長の部宝塚市介護老人福祉施設等事業者選考委員会の項の次に次のように加える。

たからづかししょうがい 宝塚市障害を りゆう きべつ 理由とする差別 かいしょう の解消に かん ちょうせい 関する調整 いいんかい 委員会	たからづかししょうがいしゃきべつがいしょう 宝塚市障害者差別解消 かん しょうれい へいせい に関する条例(平成28 ねんしょうれいだい ごう だい 年条例第38号)第10 しょうだい こう きてい きべつ 条第1項に規定する差別 じあん かいけつ ひつよう 事案を解決するために必要 じよげんまた な助言又はあつせんに かん じむ 関する事務	にん いない 7人以内	ちしきけいけんしゃ にん 知識経験者 3人 いない 以内 じぎょうぬし だいひょう 事業主を代表す もの にんいない る者 2人以内 しょうがいしゃ た 障害者その他 しょうがい りゆう 障害を理由とす きべつ かいしょう る差別の解消に
---	---	----------------	--

			<small>かん</small> 関して <small>りかい</small> 理解のある <small>もの</small> 者 <small>にん いない</small> 2人以内
--	--	--	--